

江東区地域福祉計画

(素案)

目次

第1章 計画の基本的な考え方	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	2
(1) 法律上の位置づけ	2
(2) 区の関連計画との関係	2
3 計画の期間	4
4 計画の策定体制と策定経過	5
5 計画の基本理念と基本方針	8
(1) 基本理念	8
(2) 基本方針	9
6 圏域の考え方	10
第2章 計画の背景	11
1 地域福祉を取り巻く動向	11
(1) SDGs の視点	11
(2) 社会福祉法等の改正	12
2 江東区の現状	13
(1) 区の基本データ	13
(2) 地域福祉に関する調査（主な結果）	21
第3章 施策の推進	29
1 施策の体系	29
2 包括的な支援体制	30
3 施策と取組	31
基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる	31
施策1 地域のつながりをつくる	31
施策2 行政のつながりをつくる	33
施策3 地域と行政のつながりをつくる	34
基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる	35
施策4 人に優しいまちをつくる	35
施策5 一人ひとりの尊厳を守る	36
施策6 災害時の福祉を向上させる	38
施策7 誰もが社会参加できる仕組みをつくる	39
基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる	40
施策8 情報の適切な活用を図る	40
施策9 福祉の質を向上させる	42
施策10 啓発活動を推進する	44
第4章 計画の推進体制と進行管理	45
1 計画の推進体制	45
2 計画の進行管理	45
資料編	47

(白紙ページ)

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

少子高齢化や核家族化の進行、住民同士の結びつきの希薄化などに伴い、これまで家族や地域のつながりで解決してきたことが、社会的孤立、老老介護（*1）、認認介護（*2）等として社会問題化してきました。また、8050問題（*3）やダブルケア（*4）、ヤングケアラー（*5）といった制度の狭間で支援が届かない等のケースや個人、世帯単位で複数の課題が重なるケースも増えており、制度・分野ごとの福祉制度（縦割りの公的支援）では対応しきれなくなっています。

江東区（以下「本区」という。）としてこのような現状に対応していくため、「江東区長期計画」（計画期間：令和2～11年度）において、「地域共生社会（*6）」の実現に向け、生活上の困難を抱えるあらゆる方への包括的な支援体制を構築するため、地域や行政のつながりづくりに努め、関係者等の連携を一層進める方針を掲げました。

「江東区地域福祉計画」（以下「本計画」という。）は、こうした取組を進めるための設計図となるものです。本計画に基づき、これまで制度・分野ごとに実施してきた様々な施策を、関係者が連携・協働し分野横断的に取り組むことで、困りごとを抱える方が必要な支援を一体的に受けられる体制、誰もが生きがいを持って笑顔で暮らせる社会の構築を進めていきます。

また、地域福祉推進の主役は地域住民です。日々の見守りや支えあい、問題の早期発見、災害時の避難支援等といった取組は、「地域」が主体となるものです。また、こうした取組が日常的に行われるような「地域づくり」のためには、区による支援も必要です。本計画の推進にあたっては、区民と区が対話を重ねながら一緒に取り組んでいきます。

◇用語説明

- *1 老老介護とは、高齢者を高齢者が介護している状態のこと。
- *2 認認介護とは、認知症の要介護者を認知症の介護者が介護していること。
- *3 8050問題とは、80代の高齢の親と50代の中老年のひきこもりのこどもが同居し、様々な生活問題を抱えていること。
- *4 ダブルケアとは、親の介護と子育て等に同時に直面すること。
- *5 ヤングケアラーとは、本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行っている18歳未満のこどものこと。
- *6 地域共生社会とは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。

2 計画の位置づけ

(1) 法律上の位置づけ

本計画は、社会福祉法第107条に規定される市町村地域福祉計画として策定します。

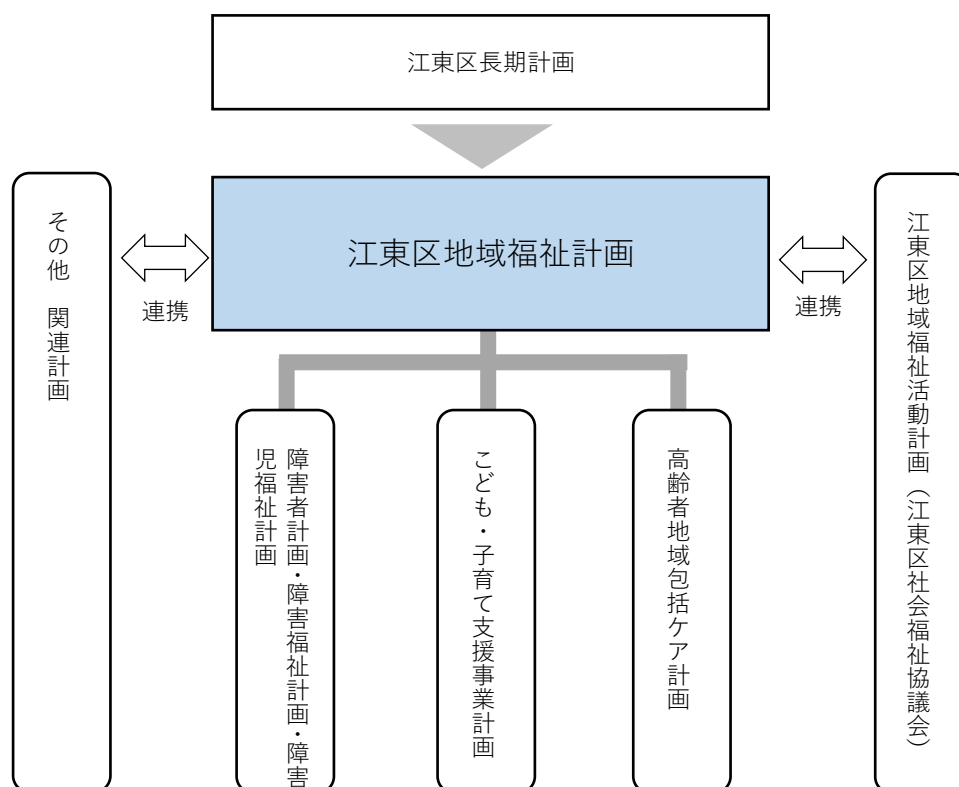
(2) 区の関連計画との関係

本計画は、「江東区長期計画」に基づく個別計画のひとつであり、福祉分野の「上位計画」として、各福祉分野に共通する概念である地域福祉を推進するための基本指針となります。

今後、福祉分野の個別計画については、本計画を踏まえて推進するとともに、改定にあたっては整合を図っていきます。

また、本区の地域福祉の推進に大きな役割を担っている江東区社会福祉協議会が策定する「江東区地域福祉活動計画」との十分な連携を図ります。

図表 関連計画との位置づけ



《参考》

社会福祉協議会の取組

江東区社会福祉協議会（以下「社協」といいます。）は、社会福祉法にもとづき「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として設置された公共性・公益性の高い民間非営利団体です。社協は、町会・自治会、個人や団体からの会費、寄付金、区の補助金、共同募金の配分金などを財源として、子育てや高齢者地域見守りなどの支援、カフェ・サロンなどの居場所作り、ボランティア活動の推進、生活福祉資金貸付、成年後見制度推進を含む福祉サービス総合相談などを行っています。

また、社会的孤立、ひきこもり、虐待など複雑化・複合化した地域生活課題に対し、地域福祉コーディネーター（*1）が地域住民や関係機関と連携してその解決に取り組んでいます。

社協が策定した「江東区地域福祉活動計画（粋いきプラン江東）」は、本計画とは車の両輪として連携を図り、区民の皆様と共に地域福祉関係者・関係団体など様々な活動主体と協働して、着実に地域福祉を進めていきます。

◇用語説明

*1 地域福祉コーディネーターとは、制度の狭間で孤立してしまった人や深刻化する地域の課題を発見し、その解決に向けて地域住民や関係機関と連携して取り組む、社会福祉協議会の地域担当職員のこと。令和3年度は、区内4圏域に8名配置している。

3 計画の期間

計画期間は、令和4年度から令和7年度（2022～2025年度）までの4年間とし、次期計画の改定において、江東区長期計画の計画期間との整合を図ります。

図表 主な関連計画の計画期間

計画名	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	...
長期計画	前期計画：令和2～6年度			後期計画 (令和7～11年度)	
地域福祉計画	令和4～7年度				次期計画
	進行管理	進行管理	進行管理	改定	
高齢者地域包括ケア計画	令和3～5年度		次期計画（令和6～8年度）		
こども・子育て支援事業計画	令和2～6年度			次期計画 (令和7～11年度)	
障害者計画	平成30～令和5年度		次期計画（令和6～11年度）		
障害福祉計画 障害児福祉計画	令和3～5年度		次期計画（令和6～8年度）		

4 計画の策定体制と策定経過

本計画は区民、関係者、行政が一体で地域福祉を推進する「設計図」として、区民、町会・自治会、福祉関係団体、社会福祉法人、行政（関係部署）等から幅広く意見を募集し、江東区地域福祉計画策定会議並びに江東区地域福祉計画策定検討委員会等（行政）において多様な視点を反映して策定しました。

○意見募集

区民、関係団体、行政・社協の各部署が抱える福祉の課題等を幅広く把握するため、区民及び関係団体等を対象に意見募集を行いました。

調査名	実施概要
区民向け	対象 区民 期間 令和2年9月21日～10月14日 方法 区報（9/21号）及び区ホームページ等による募集 内容 個人や家庭で抱える福祉の課題及びその改善案について 意見数 約150件
	対象 区民 期間 令和3年6月21日～7月14日 方法 区報（6/21号）及び区ホームページ等による募集 内容 課題解決のための具体的な取組について 意見数 約100件
関係団体向け	対象 高齢、障害、こども、青少年、教育、医療等の関係団体 期間 令和2年9月23日～10月19日 方法 各団体への依頼 内容 地域や区全体の福祉課題及び解決の方向性について 意見数 約170件
区職員向け	対象 区職員 期間 令和2年6月12日～7月6日 内容 区福祉行政が抱える課題について 意見数 約140件
社会福祉協議会職員向け	対象 江東区社会福祉協議会職員 期間 令和2年7月22日～8月12日 内容 区が抱える福祉課題及び解決の方向性について 意見数 約30件

○区民アンケート調査

区民が抱える福祉の課題、近所づき合いや地域の支え合い等に関する区民意識を把握するため、区民3,000人を対象に地域福祉に関するアンケート調査（以下「区民アンケート」という。）を実施しました。

項目	実施概要
調査対象	3,000人（18歳以上の区内在住者から無作為抽出）
調査期間	令和3年1月13日～ 2月2日
調査方法	郵送による配付・回収
有効回答数	1,633票（有効回答率 54.4%）

※第2章 2 江東区の現状 (2) 地域福祉に関する調査に、主な結果を記載しています。

○パブリックコメント

計画素案に対する区民の意見を把握するため、パブリックコメントを実施しました。

項目	実施概要
調査対象	区民
調査期間	令和3年12月11日～ 1月●日
調査方法	区報（12/11号）及び区ホームページ等による募集
有効回答数	●件

○江東区地域福祉計画策定会議

有識者、福祉関係者、公募区民等で構成する江東区地域福祉計画策定会議において、様々な分野にわたる課題や解決方法・地域福祉のあり方等を協議しました。特に、本計画の基本理念と基本方針については、グループワークを実施し、各グループで検討したキーワードを基に決めました。

回	開催日	主な議題
令和2年度第1回	令和2年9月7日	(1) 会長・副会長互選 (2) 江東区地域福祉計画の策定について (3) 基礎調査について
令和2年度第2回	令和2年12月7日	(1) 福祉課題に関する調査の結果について (2) 区民アンケートについて
令和2年度第3回	令和3年3月29日	(1) 地域福祉計画の策定にかかる調査の結果について (2) 地域福祉計画の施策体系（案）について (3) 区の福祉課題と解決の方向性（案）について (4) 地域福祉計画骨子の方向性（案）について
令和3年度第1回	令和3年4月13日	(1) グループ討議 ①福祉の課題及び課題解決に向けた方策について ②福祉の将来像、大切にしたい価値等について (2) 発表 (3) 講評
令和3年度第2回	令和3年5月31日	(1) 基本理念・基本方針について (2) 骨子について

回	開催日	主な議題
令和3年度第3回	令和3年8月30日	(1) 課題解決に向けた取組に関する区民意見について (2) 江東区地域福祉計画（素案）について
令和3年度第4回	令和3年10月●日	
令和3年度第5回	令和3年11月●日	
令和3年度第6回	令和4年2月●日	

グループワークの写真（令和3年度第1回）



○江東区地域福祉計画策定検討委員会

庁内においては、江東区地域福祉計画策定検討委員会を設置し、江東区地域福祉計画策定会議と連携しつつ、分野横断的な調整・検討を行いました

※開催概要は資料編に掲載しています。

5 計画の基本理念と基本方針

(1) 基本理念

本計画の基本理念は、江東区地域福祉計画策定会議から提案されたキーワード等を踏まえ、江東区で実現すべき地域福祉の将来像として、以下のとおり定めます。

「一人ひとりの尊厳が守られ、地域でともに支えあい、
誰もが笑顔で安全に暮らせるまち」

『一人ひとりの尊厳が守られ』は、多様な価値観をお互いに認めあい、一人ひとりの権利が大切にされる地域社会を表します。

『地域でともに支えあい』は、制度や分野の垣根を取り払い、「ささえ手」「受け手」という関係を超えて、どんな時も寄り添い、助けあう活動が広がる地域社会を表します。

『誰もが笑顔で安全に暮らせるまち』は、区民、地域、団体、企業等の分野を超えたつながりの中で誰もが安全で安心して自分らしく生き、すべての老若男女に自然と笑顔があふれる地域社会を表します。

(2) 基本方針

基本理念の下、本区における地域共生社会の実現に向けて進める施策の方針は、以下のとおりとします。

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

江東区長期計画において、区は、生活上の困難を抱えるあらゆる方を包括的に支援する体制を構築するため、地域社会、行政、地域と行政のそれぞれのつながり作りに努めるとしてきます。

地域の助けあいや見守り等、区民同士の日ごろの多様なつながり（**地域のつながり**）、所管分野を超えた行政内部のつながり（**行政のつながり**）、地域と行政との連携・協働（**地域と行政のつながり**）の「3つのつながり」をつくり、包括的な支援体制の構築に向けた取組を進めます。

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

少子高齢化・核家族化の進展、感染症の流行、頻発する自然災害、外国人住民の増加、人生100年時代の到来等、私たちの暮らしを取り巻く状況が大きく変化する中で、多様性を認め、区民の生命と暮らしを守る社会の形成に向けて、一人ひとりの尊厳を守り、本人の希望に応じた社会参加ができる環境整備を進めます。

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

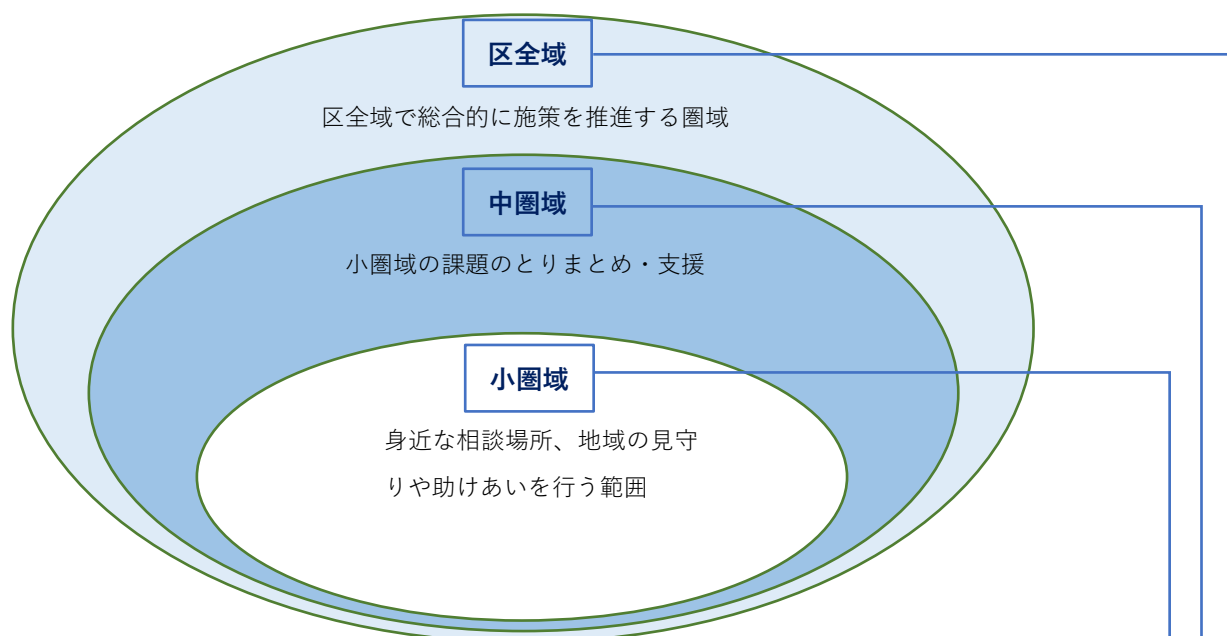
地域福祉の向上に資する様々な取組を進めるうえで共通して必要となる基盤として、誰にでもわかりやすい情報の発信、福祉人材の確保・育成、福祉サービスの質の向上、共生社会への意識啓発等の取組を進めます。

6 圏域の考え方

高齢者、こども・子育て等の既存の分野別計画で定める圏域や、福祉以外の分野で定める圏域との関係を踏まえ、福祉サービスの提供や支援等の機能に応じて、地域を重層的に捉える必要があります。

本計画では、区全域、住民に身近な地域（小圏域）、小圏域をとりまとめる中圏域の3層で地域を捉え、適時適切な支援が行き届くよう体制・地域づくりを進めます。

《圏域のイメージ》



《各階層に期待される役割》

階層	想定される圏域等	期待される役割
1	区全域	施策の総合的な実施、区全般の課題の共有、地域福祉全般のとりまとめ
2	出張所圏域・保健相談所圏域等	地域福祉コーディネーター等による地域課題等のとりまとめ、小圏域の活動支援
3	町会・自治会、小学校区等	地域の各行事の催し、サロンや身近な相談場所の設置、生活課題の把握

第2章 計画の背景

1 地域福祉を取り巻く動向

(1) SDGsの視点

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成27年9月に国連で採択された、令和12年（2030年）までに先進国を含む国際社会全体で達成を目指す17の国際目標です。

国は平成28年に「SDGs実施指針」を定め、地方自治体の各種計画等への最大限の反映を奨励しています。

本区では、江東区長期計画の計画推進の視点として「SDGsを踏まえた取り組み」を掲げ、あらゆる施策においてSDGsを念頭に組み込んでいくことを明記しています。



図表 長期計画とSDGsの関連性（江東区長期計画）

地域福祉はSDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に不可欠な取組となります。

本計画においても、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現や17の目標を念頭に施策を推進していきます。

特に関係性の深いSDGsの目標は下記のとおりです。

アイコン	ゴールの名称等	アイコン	ゴールの名称等
	1. 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。		11. 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な人間居住を実現する。
	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。		4. パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

出典：外務省

(2) 社会福祉法等の改正

平成12年に社会福祉事業法が社会福祉法に名称変更とともに改正され、「地域福祉の推進」が社会福祉の基本理念のひとつに位置づけられました。この法改正により、個人の尊厳を尊重することが福祉政策の基本となり、住み慣れた地域でその人らしい暮らしができる基盤整備を進めることが定められました。

国では平成27年の「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」報告書以降、制度・分野ごとの「縦割り」や「ささえ手」「受け手」という関係を超えて、地域の多様な主体が参画し分野を超えてつながり、地域と共につくっていく「地域共生社会」の実現に向け、様々な取り組みや法改正が行われています。

平成29年の改正社会福祉法では、区市町村による地域福祉計画の策定が努力義務化され、包括的な支援体制の整備や分野共通で取り組む項目等が追加されました。さらに、令和2年の社会福祉法等の一部改正では、区市町村の包括的な支援体制の構築支援（「重層的支援体制整備事業」の創設）を柱に、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、社会福祉連携推進法人制度の創設等が定められました。

《参考》重層的支援体制整備事業の概要

市町村において地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①相談支援（属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業（重層的支援体制整備事業）を市町村の実施希望に基づく任意事業として創設。

市町村は、本事業を適切かつ効果的に実施するため、「重層的支援体制整備事業実施計画」を策定するよう努める（社会福祉法第106条の5）。



厚生労働省 HP より

2 江東区の現状

(1) 区の基本データ

i) 人口及び世帯数の推移

本区の人口は、今後も増加を続け、令和6年では概ね54.7万人、令和11年では概ね57.0万人になると推計しています。

高齢者人口は、平成31年の11.2万人から令和11年では11.6万人へと増加し、構成割合は20.4%となる見込みです。高齢者のうち、前期高齢者（65～74歳）の人口が平成31年の5.7万人から令和11年では4.8万人へと減少し、構成割合も11.0%から8.4%へ低下する一方、後期高齢者（75歳以上）の人口が増加し、構成割合も上昇する見込みです。

(各年1月1日現在 単位：人、世帯)

区分		年	平成26年 (2014年)	平成31年 (2019年)	令和6年 (2024年)	令和11年 (2029年)
人口総数			487,142	518,479	546,836	570,313
年少人口	(0 - 14歳)		60,996	66,878	71,087	72,670
			12.5%	12.9%	13.0%	12.7%
生産年齢人口	(15 - 64歳)		325,873	339,939	361,656	381,316
			66.9%	65.6%	66.1%	66.9%
青年層	(15 - 24歳)		37,045	42,527	47,329	51,622
			7.6%	8.2%	8.7%	9.1%
前期壮年層	(25 - 34歳)		71,200	69,114	71,835	78,406
			14.6%	13.3%	13.1%	13.7%
後期壮年層	(35 - 54歳)		160,138	174,864	177,306	167,741
			32.9%	33.7%	32.4%	29.4%
熟年層	(55 - 64歳)		57,490	53,434	65,186	83,547
			11.8%	10.3%	11.9%	14.6%
高齢者人口		(65歳以上)	100,273	111,662	114,093	116,327
			20.6%	21.5%	20.9%	20.4%
前期高齢層	(65 - 74歳)		56,439	57,206	50,956	47,696
			11.6%	11.0%	9.3%	8.4%
後期高齢層	(75歳以上)		43,834	54,456	63,137	68,631
			9.0%	10.5%	11.5%	12.0%
外国人住民数(再掲)			21,234	29,472	33,986	37,539
世帯数			244,836	267,262	280,656	292,088
平均世帯人員			1.99	1.94	1.95	1.95

注1) 人口は、平成31年1月1日の住民基本台帳データを基に、コーホート要因法により算出しています。

注2) 人口総数には、外国人住民数を含みます。

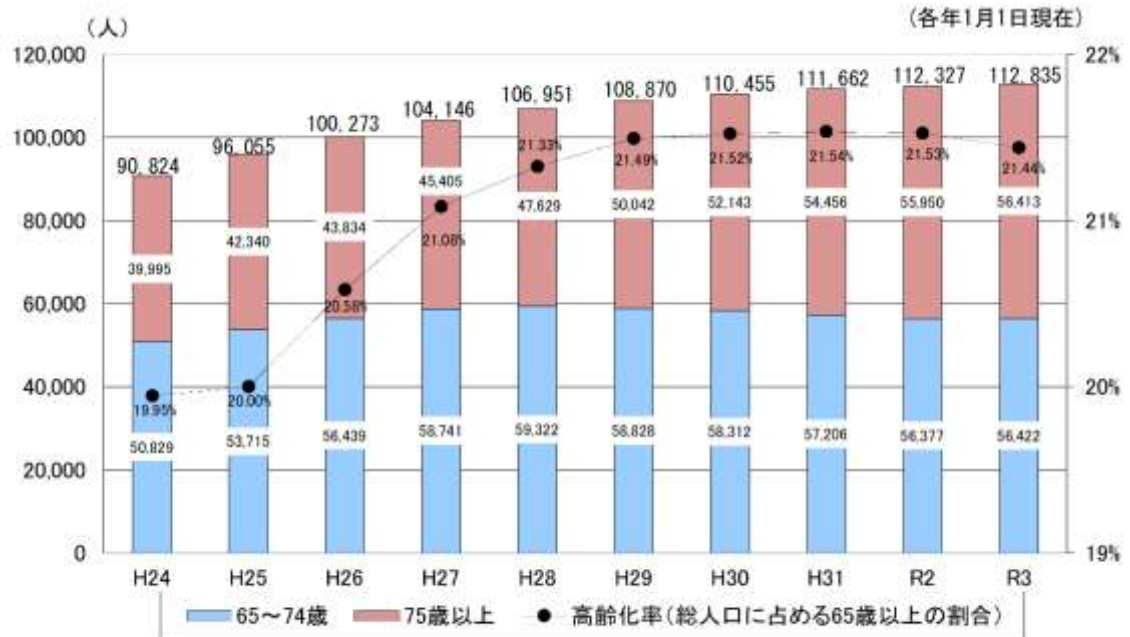
注3) 構成比の合計は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

『江東区長期計画』

ii) 高齢者人口の推移

高齢者人口は、令和3年1月1日現在で112,835人（65～74歳の前期高齢者は56,422人、75歳以上の後期高齢者は56,413人）となり、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は21.4%となっています。

図表 高齢者人口の推移



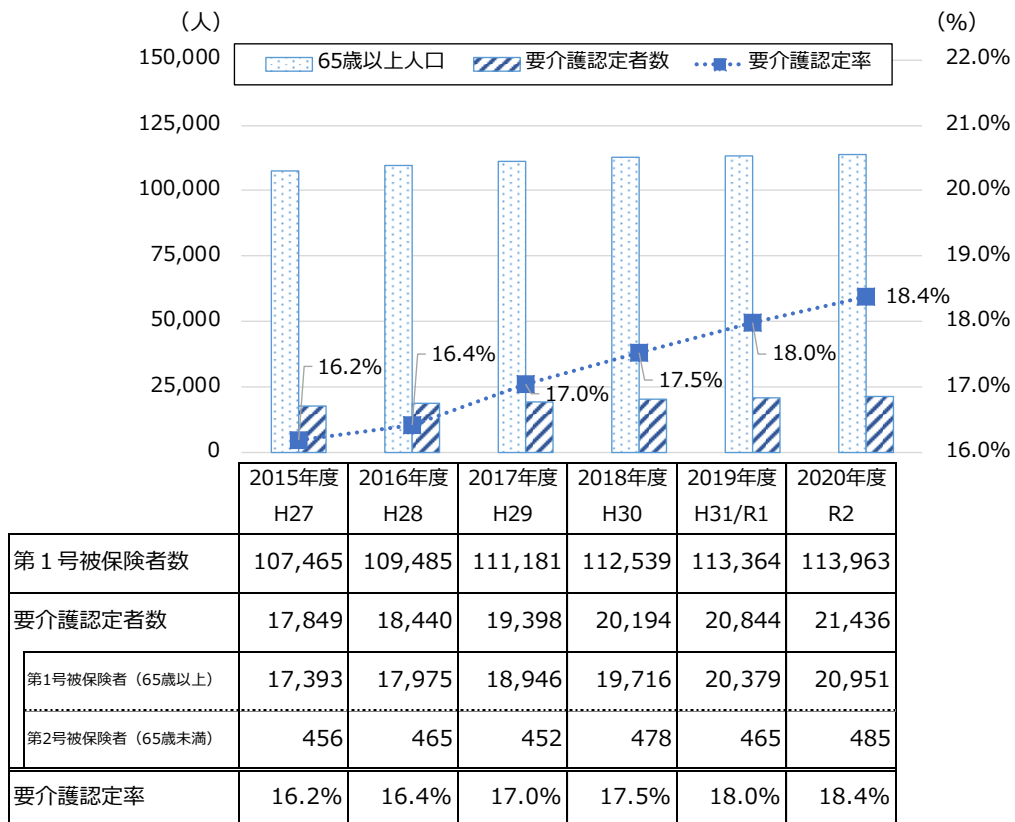
※平成24年までは外国人登録者を含まない。平成25年以降は外国人住民を含む。

『江東区データブック 2021』

iii) 介護認定者数等の推移

令和2年度の要介護認定者数（65歳以上）は、20,951人で、平成27年度と比べ20.5%増加しており、第1号被保険者数の増加率（6.0%）を大幅に上回っています。

図表 要介護認定者数等の推移



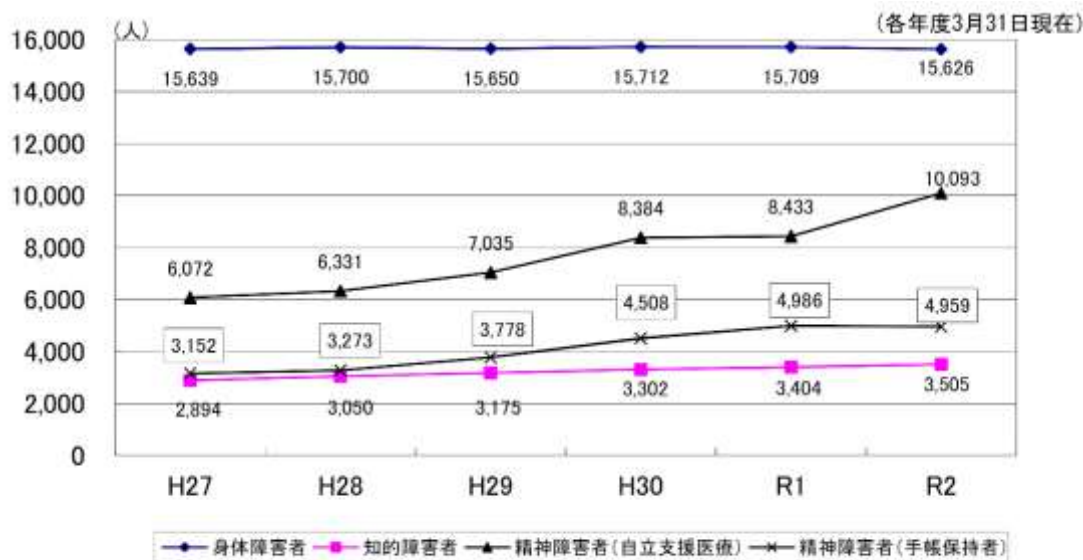
各年度12月末時点（介護保険月報）要介護認定率＝要介護認定者数（第1号被保険者）÷65歳以上人口

『高齢者地域包括ケア計画より抜粋』

iv) 障害者数の推移（手帳保持者数）

令和2年度で、「身体障害」は15,626人でほぼ横ばいとなっています。
「知的障害」は3,505人、「精神障害」は4,959人で増加の傾向にあります。

図表 障害者数の推移（手帳保持者数）



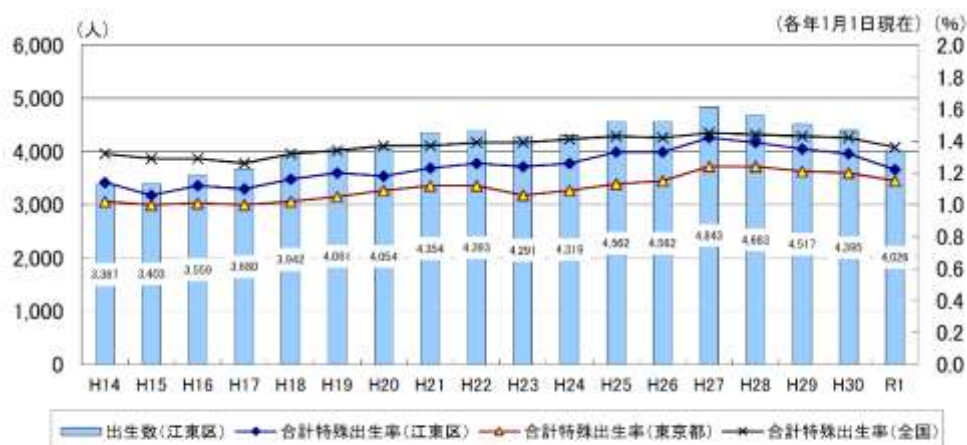
※グラフ上で枠で囲まれている数字は、精神障害者（手帳保持者）の値。

『江東区データブック 2021』

v) 出生数・出生率の推移

平成15～26年にかけて、毎年増加傾向にあったものの、平成27年がピークとなり、以降は減少傾向にあります。

図表 出生数・出生率の推移



※外国人登録者（平成25年以降は外国人住民）を含まない。

※令和元年度合計特殊出生率数値 江東区：1.22 東京都：1.15 全国：1.36

資料：東京都福祉保健局「人口動態統計」、厚生労働省「出生に関する統計」

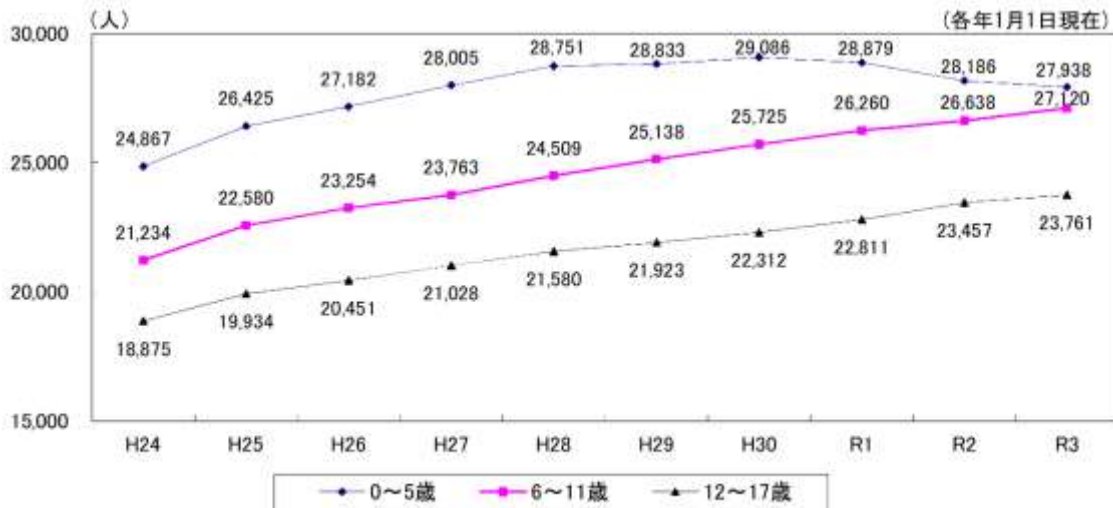
「住民基本台帳人口調査集計表」、「保健衛生事業概要」より

『江東区データブック 2021』

vi) 児童人口の推移

平成24～令和3年にかけて、6～11歳の児童（小学生）と12～17歳（中高生年代）は、毎年、増加しています。5歳以下の就学前児童は平成30年がピークとなり、以降は減少傾向にあります。

図表 児童人口の推移



※平成24年までは外国人登録者を含まない。平成25年以降は外国人住民を含む。

『江東区データブック 2021』

vii) 不登校児童・生徒数の推移

不登校児童・生徒数（*）は増加傾向にあります。令和元年度現在で不登校児童は217人（平成26年度から132人増加）、不登校生徒数は351人（平成26年度から125人増加）となっています。

図表 不登校児童・生徒数の推移

(各年度4月～3月計)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校(人)	85	101	118	145	172	217
中学校(人)	226	221	307	280	327	351

『江東区データブック 2021』

◇用語説明

* 不登校とは、文部科学省の調査で「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義されている。

viii) 児童虐待相談対応件数の推移

児童虐待相談対応件数は増加傾向にあります。令和2年度現在で新規件数は684件（平成28年度から340件増加）、継続件数は568件（平成28年度から241件増加）となっています。

図表 児童虐待相談対応件数の推移

(各年度4月～3月計)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対応件数	新規	344	465	511	612	684
	継続	327	253	288	310	568
計		671	718	799	922	1,252

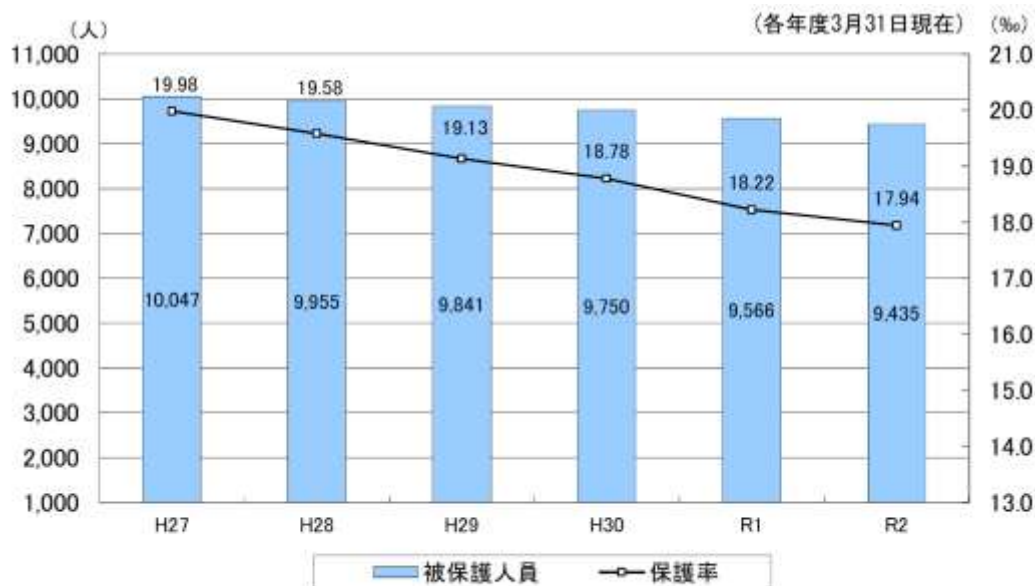
『江東区データブック 2021』

※児童相談所での相談件数を含まない。

ix) 被保護人員・保護率の推移

生活保護制度を利用している被保護人員は減少傾向にあります。令和2年度末現在で人員数は9,435人（平成28年度から612件減少）となっています。

図表 被保護人員・保護率の推移



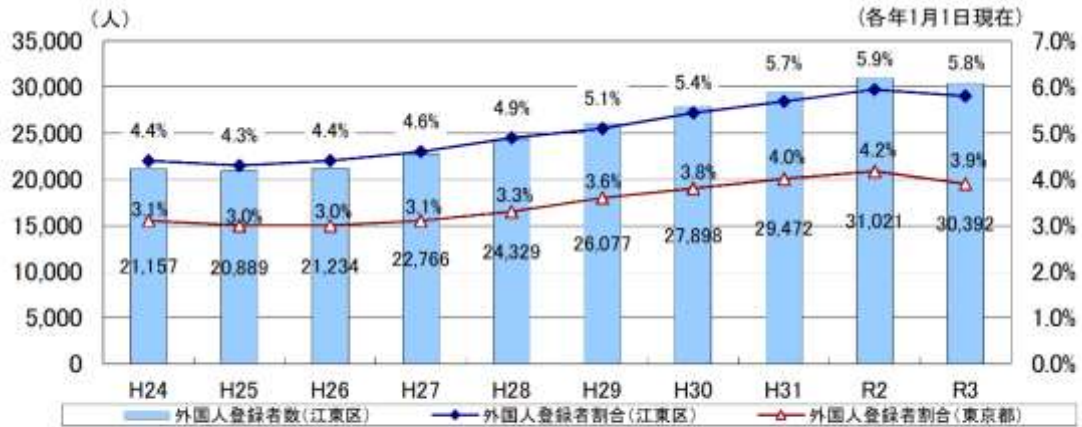
※保護率：人口1,000人あたりの被保護人員（単位パーミル(‰)）

『江東区データブック 2021』

x) 外国人登録者数、外国人住民の推移

外国人住民は近年増加しており、令和2年からは3万人台となっています。本区の外国人登録者数は人口の4~5%台であり、東京都全体の3~4%に比べて高くなっています。

図表 外国人登録者数、外国人住民の推移



※平成24年までは外国人登録者数、平成25年以降は外国人住民数

※外国人登録者割合は、住民基本台帳人口と外国人登録者数の合計に対する外国人登録者数の比率

※外国人住民割合は、住民基本台帳人口（外国人住民含む）に対する外国人住民数の比率

『江東区データブック 2021』

xi) 町会・自治会加入率の推移

転入者の増加により世帯数は年々増加する一方で、町会・自治会の加入率は減少傾向にあります。

図表 町会・自治会加入率の推移



『江東区データブック 2021』

(2) 地域福祉に関する調査（主な結果）

本計画の策定にあたって、区民、関係団体、区及び社会福祉協議会職員を対象とした「行政や地域の福祉課題、家庭が抱える生活上の課題」等に関する意識調査、及び区民3,000人を対象とした地域福祉に関するアンケート調査（以下「区民アンケート」という。）を実施しました。以下に調査結果（抜粋）を記載します。

※第3章に記載の《課題》はこれらの調査結果に基づいて記載しています。

① 区民、区・社協職員の意見（主な意見）

分類	主な意見
気軽に集える場について	<ul style="list-style-type: none"> ● 身近に集える場の不足 ● 世代間交流の不足 ● 介護者や子育て中の保護者等の当事者同士が集まれる場の不足
地域ネットワークについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティの希薄化 ● 地縁団体に代わる新たなつながりの必要性 ● コロナ禍（コロナ後）におけるつながりの維持 ● 地縁団体の担い手不足・高齢化
身近な相談支援体制について	<ul style="list-style-type: none"> ● 身近な相談相手や相談場所の不足 ● 地域資源の活用が不十分 ● 地域の見守りや早期の気づきが難しい
区民や地域との連携について	<ul style="list-style-type: none"> ● 区と社会福祉協議会、民生委員、その他関係機関との連携が不十分
行政内部の連携について	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁内の日常的な連携不足 ● 複合的な課題や制度の狭間問題への対応ができていない ● 既存の相談機関の機能強化
まちのバリアフリーについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが使える施設が不足 ● 施設や交通のバリアフリー化が不十分
権利擁護について	<ul style="list-style-type: none"> ● 成年後見制度等の普及啓発が不十分 ● 成年後見以外の自己決定支援のあり方
虐待やDV（*1）について	<ul style="list-style-type: none"> ● 虐待・DV等防止のための区・関係機関の連携不足 ● 虐待・DV等予防の取組や支援体制が不十分 ● 虐待・DV等の通告先・相談先の周知不足
生活困窮等について	<ul style="list-style-type: none"> ● 身元保証の仕組みの検討 ● 生活困窮者に対する支援が不十分 ● 住宅確保要配慮者（*2）への住宅確保支援策が不十分

分類	主な意見
災害時の要支援者対策について	<ul style="list-style-type: none"> ● 要支援者の避難支援体制が不十分 ● 福祉避難所のあり方 ● 地域における防災教育が不足 ● 災害ボランティアセンターの検討
誰もが活躍できる社会について	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者や障害者等の就労支援が必要 ● 誰もが積極的に社会と関わる仕組みが必要 ● 高齢者や障害者等の生涯学習の場が必要
情報について	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉サービス情報等がわかりづらい、入手しづらい ● 高齢者や障害者、外国人等への情報発信 ● 支援関係者間で必要な情報共有が不足 ● 情報共有には個人情報保護の問題
福祉分野の ICT 等について	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙による申請や窓口に行つての申請が不便 ● 人材不足等の問題には ICT の活用等による業務効率化が必要
福祉人材について	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティアの確保・育成手法の検討が必要 ● ボランティア情報の周知不足 ● 福祉分野に携わる区職員の理解や対応能力の向上が必要 ● 福祉事業者の人材確保への支援が必要
サービスの質について	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業者のサービスの質の向上が必要
支援のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ● 伴走型支援（*3）やアウトリーチ型（訪問型）支援（*4）等きめ細かな支援のあり方の検討
共生社会について	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会の人権や多様性への理解不足 ● 地域への関心不足、地域の助けあいに対する理解不足

◇用語説明

- *1 ドメスティック・バイオレンスとは、家庭内や恋人間でのパートナーからの肉体的、精神的、性的、経済的暴力のこと。略してDV（ディーブイ）と呼ばれる。
- *2 住宅確保要配慮者とは、高齢者、低額所得者、子育て世帯、障害者、被災者等、住宅の確保に特に配慮を要する者のこと。
- *3 伴走型支援とは、支援が必要な人に対して支援者が継続的に支援を行うこと。
- *4 アウトリーチ型（訪問型）支援とは、潜在的な問題等を早期に発見し、必要なサービスにつなげるため、支援者が積極的に訪問して支援を提供すること。

② 区民アンケート（抜粋）

【調査概要】

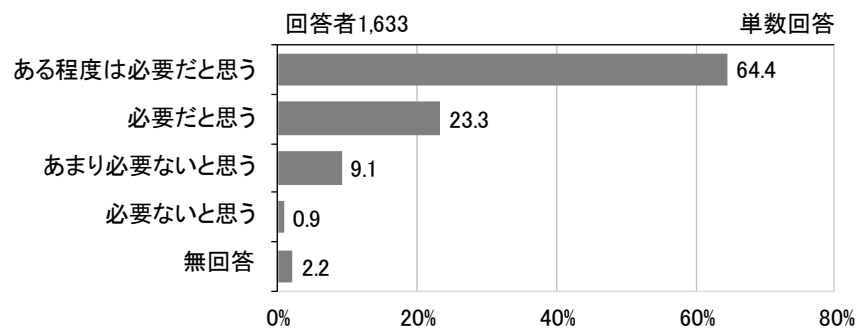
項目	内容
調査対象	3,000人（18歳以上の区内在住者から無作為抽出）
調査方法	郵送による配付・回収
調査実施期間	令和3年1月13日（水）～ 2月2日（火）
有効回答数	1,633票（有効回答率 54.4%）

○地域との関わりの必要性

暮らしていく上で、近所や地域との関わりの必要性は、「ある程度は必要だと思う」(64.4%)が最も高く、「必要だと思う」(23.3%)、「あまり必要ないと思う」(9.1%)となっています。

価値観の多様化等による町会・自治会の加入率低下や地域コミュニティの希薄化が課題となっていますが、地域との関わりについては、約9割の区民が「必要」または「ある程度必要」であると考えていることが分かります。

問 暮らしていく上で、近所や地域との関わりは必要だと思いますか。（単数回答）



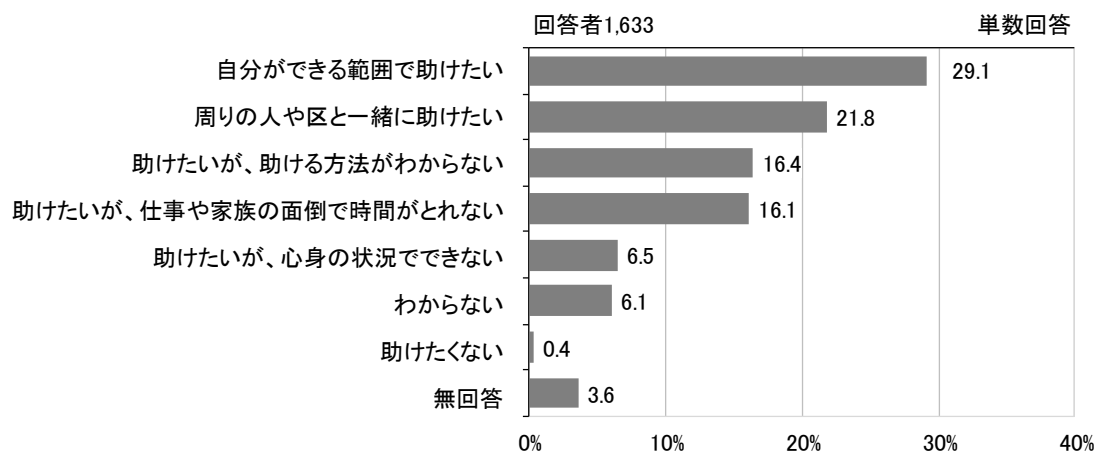
○助けあいでできること、したいこと

近所に困っている人がいる場合の気持ちは、「自分ができる範囲で助けたい」(29.1%)が最も高く、「周りの人や区と一緒に助けたい」(21.8%)、「助けたいが、助ける方法がわからない」(16.4%)となっています。

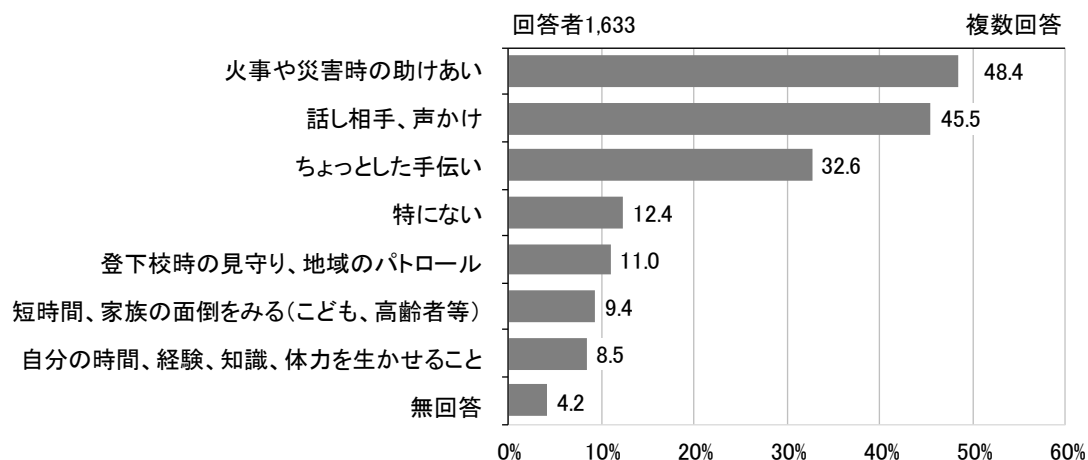
また、助けあいで自分自身にできることやしたいことは、「火事や災害時の助けあい」(48.4%)が最も高く、「話し相手、声かけ」(45.5%)、「ちょっとした手伝い(例 ごみ出し、買い物、植木の手入れ、家・玄関周りの掃除)」(32.6%)となっています。

困っている人を助けたい意識を持つ区民に対し、同じ志を持つ人同士の交流や助けあい活動の情報発信が求められています。

問 近所に困っている人がいる場合、どういう気持ちになりますか。最も近い気持ちをお答えください。
(単数回答)



問 助けあいであなたができることやしたいことはありますか。(複数回答)



○ボランティア活動への関心

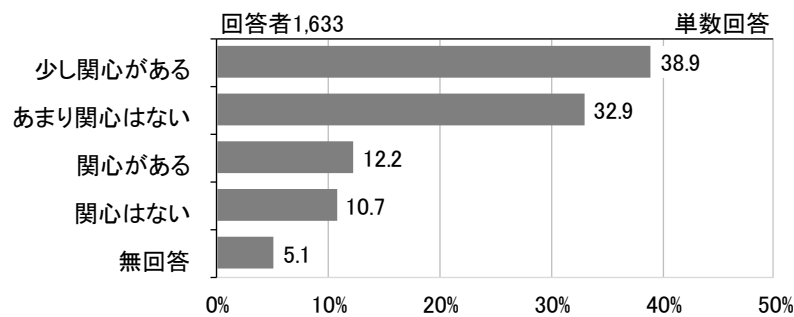
ボランティア活動への関心の有無は、「少し関心がある」(38.9%)、「あまり関心はない」(32.9%)、「関心がある」(12.2%)となっています。

関心のあるボランティア活動の分野は、「福祉(高齢者、障害児・者、ひとり親、貧困、ひきこもり等の支援)」(52.2%)が最も高く、次いで「環境」(46.9%)となっています。

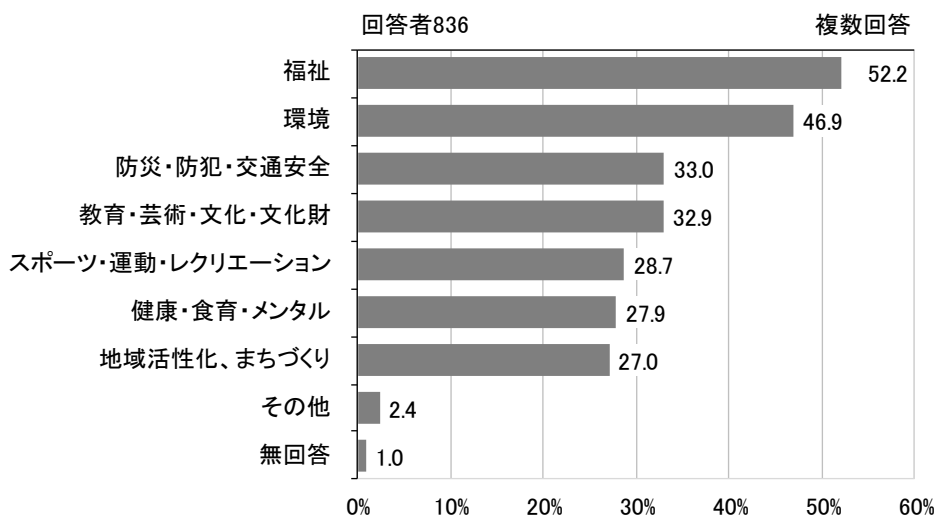
また、福祉に関するボランティア活動に「参加したことがある(現に参加している)」区民は23.9%であり、7割以上の区民が「参加したことはない」と答えています。

半数以上の区民が、ボランティア活動に「関心がある」または「少し関心がある」としている一方、実際の福祉ボランティア活動に結びついているのは2割程度となっており、意欲のある人がボランティアに参加しやすい環境の整備やボランティア情報のわかりやすい発信が求められています。

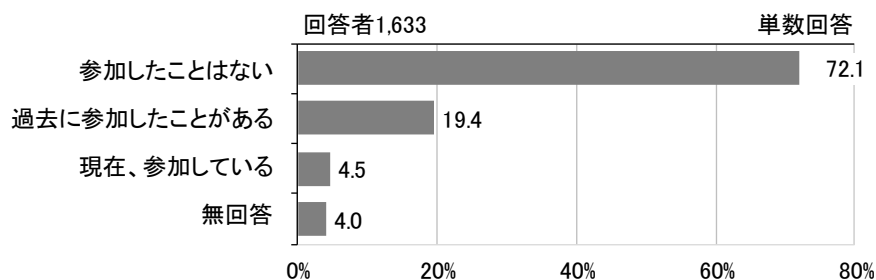
問 あなたはボランティア活動に関心がありますか。(単数回答)



問 どのような活動に関心がありますか。(単数回答)



問 あなたは福祉に関するボランティア活動に参加したことがありますか。(単数回答)

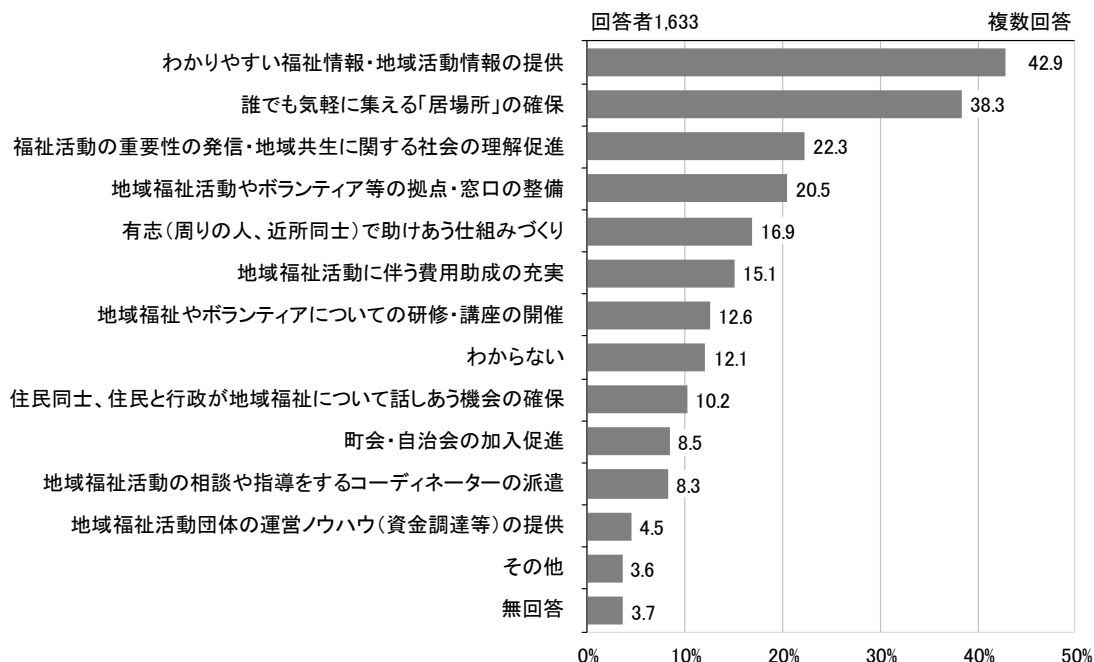


○地域の助けあいを広げるために区が力を入れるべきこと

住民同士の助けあいを地域で広げるために区が力を入れるべきことは、「わかりやすい福祉情報・地域活動情報の提供」(42.9%)が最も高く、「誰でも気軽に集える『居場所』の確保」(38.3%)、「福祉活動の重要性の発信・地域共生に関する社会の理解促進」(22.3%)となっています。

区民の期待に応えるため、情報発信の工夫や身近に集える場の充実が求められています。

問 住民同士の助けあいを地域で広げるために、区が力を入れるべきことは何だと考えますか。(複数回答)

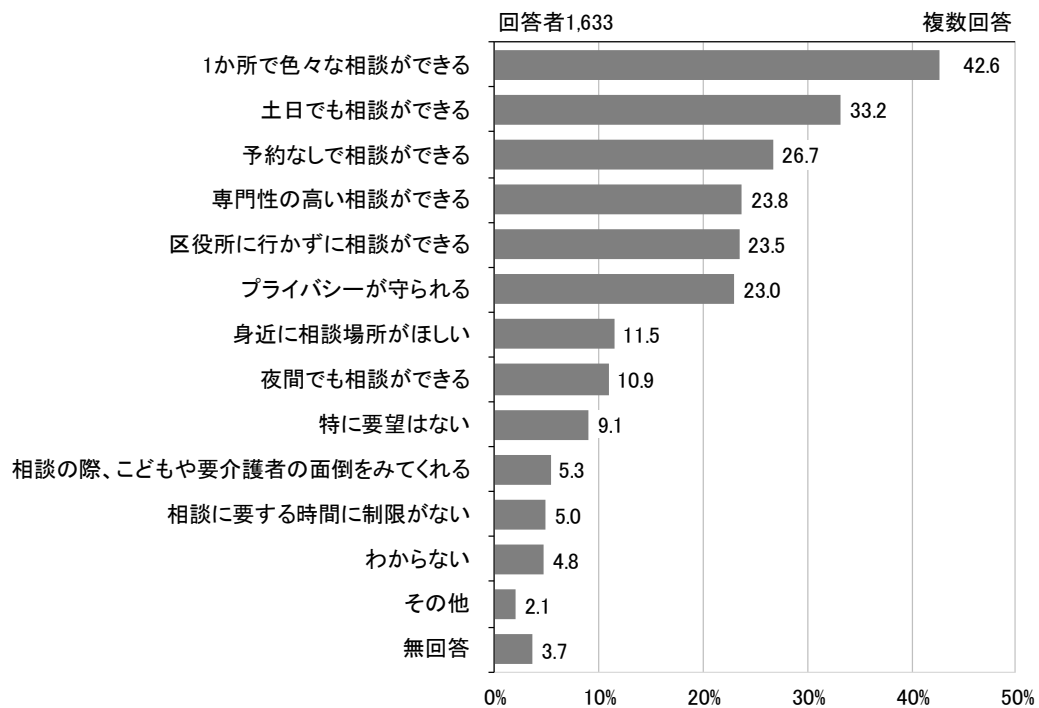


○区役所等の相談窓口について

区役所等の相談窓口への要望は、「1か所で色々な相談ができる」(42.6%)が最も高く、「土日でも相談ができる」(33.2%)、「予約なしで相談ができる」(26.7%)となっています。

複数の課題に対応する総合的な相談体制や、時間を問わず必要な時に相談ができる体制等の整備が求められています。

問 区役所等の相談窓口について、要望はありますか。(複数回答)



第3章 施策の推進

1 施策の体系

区民等から寄せられた福祉課題に関する意見を踏まえ、江東区地域福祉計画策定会議での検討を中心に、施策体系を整理しました。本計画では、以下の施策体系に沿って取組を進めます。

基本理念	基本方針	施策	取組方針
一人ひとりの尊厳が守られ、地域でともに支えあい、誰もが笑顔で安全に暮らせるまち	一 3つのつながりをつくる	1 地域のつながりをつくる	1-1 気軽に集える場の創設
			1-2 地域ネットワークの構築
			1-3 身近な相談支援体制の充実
	二 誰もが大切にされる社会をつくる	2 行政のつながりをつくる	2-1 行政内部の連携強化
			2-2 組織横断的な相談支援体制の構築
	三 地域福祉の基盤をつくる	3 地域と行政のつながりをつくる	3-1 区民や地域活動団体等との連携・協働の推進
		4 人に優しいまちをつくる	4-1 まちのバリアフリー化の推進
		5 一人ひとりの尊厳を守る	5-1 意思決定支援の推進
			5-2 あらゆる暴力の防止
			5-3 自立支援の促進
6 災害時の福祉を向上させる	6-1 災害時要配慮者対策の推進		
7 誰もが社会参加できる仕組みをつくる	7-1 誰もが活躍できる場づくり		
8 情報の適切な活用を図る	8-1 わかりやすい情報の発信		
	8-2 関係者間での情報の共有		
	8-3 福祉分野における ICT 等の活用		
9 福祉の質を向上させる	9-1 福祉人材の確保・育成		
	9-2 サービスの質の向上		
	9-3 積極的な支援の実施		
10 啓発活動を推進する	10-1 共生社会への意識向上		

2 包括的な支援体制

(今後、包括的な支援体制の全体イメージ図及び関係者の役割を記載)

3 施策と取組

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

包括的な支援体制の構築に向け、「地域のつながり」、「行政のつながり」、「地域と行政のつながり」の「3つのつながり」をつくります。

施策1 地域のつながりをつくる

地域に対する区民意識の変化等により地域コミュニティの希薄化が進む中、区民に最も身近な地域のつながりの再生に向けて、地域住民同士が気軽に集える場の創設、地域ネットワークの構築、区民や団体が様々な課題に主体的に関わる体制の充実を図ります。

《課題》

- ・地域で身近に集える場やそうした場に関する情報の不足が課題となっています。
- ・転入者の増加や価値観の多様化等によるコミュニティの希薄化、町会・自治会等地縁団体の高齢化・担い手不足が問題となっています。
- ・地域に身近な相談窓口の充実が求められています。

取組方針 1-1 気軽に集える場の創設

- 多世代が交流できる場、地域のこども・高齢者の居場所や気軽に集まれる場を拡充します。
〈例；青少年の居場所づくり、老人クラブの活動充実、サロン・多機能型地域福祉活動拠点等の充実、こども食堂への支援充実〉
- 利用者の心身の状態に応じた活動の場、居場所となるよう高齢者福祉施設を運営します。
〈例；福祉会館・ふれあいセンター・グランチャ東雲の運営〉
- 介護者や子育て中の保護者等の支援当事者同士が集える場を拡充します。
〈例；認知症家族交流会等の充実、子育てひろばの充実、サロン等の充実〉

取組方針 1-2 地域ネットワークの構築

- これまで地域のつながりに大きな役割を担ってきた町会・自治会、青少年対策地区委員会、商店街等の各団体への支援により活動の活性化を図るとともに、団体間のネットワ

ークづくりを推進します。

〈例；町会・自治会活動への支援、商店街への支援、青少年対策地区委員会活動への支援、コミュニティ活動情報の発信〉

- 趣味・スポーツ等のサークル活動等のつながりづくりを推進します。

〈例；生涯学習団体の登録・情報提供、自主グループ支援〉

- 社会福祉法人による地域のつながりづくりの支援を推進します。

〈例；社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進〉

取組方針 1-3 身近な相談支援体制の充実

- 高齢者、障害者、こども、保健等の地域に身近な相談窓口の充実を図ります。

〈例；長寿サポートセンター・子ども家庭支援センター・保健相談所等の体制充実、基幹的な相談体制の整備〉

- 区立施設等を活用し、地域団体等の相談や活動の拠点化を図ります。

〈例；福祉会館等を活用した活動拠点の確保、社協カフェ等の充実〉

- 社会福祉協議会の地域拠点の機能を整備し、地域に身近な相談体制を整備します。

〈例；社協支所の整備〉

- 社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターを中心に、家族や友人、地域住民、ボランティア等が行う民間の支援活動を推進します。

〈例；地域福祉コーディネーターの拡充〉

- 高齢者や子育て家庭等に対する地域の見守り活動の充実を推進します。

〈例；高齢者の地域見守り支援、声かけ・電話訪問、救急通報システムの設置〉

- ひきこもりや不登校等、青少年の様々な悩みに対する相談体制の充実を図ります。

〈例；こうとうゆうすてっぷの充実〉

- 民間企業との連携により、支援を必要とする方を早期に発見し、早期に対応できる仕組みを充実します。

〈例；ライフライン事業者との協定締結、その他連携策を検討〉

施策2 行政のつながりをつくる

福祉制度の狭間や福祉、就労、住まい、家族関係等が複合的に絡む8050問題やダブルケア、ヤングケアラー等の問題が顕在化する中で、多様化するケースやニーズに対応する庁内体制の強化に向けて、行政内部の一層の連携強化を図り、包括的な相談支援を実施する組織運営を進めます。

《課題》

- ・ 複雑な課題に対応するため、迅速で分野横断的な連携が必要です。
- ・ 法や制度による支援対象とならない問題が顕在化してきており、制度の狭間の問題や複合的な課題を抱える区民等を包括的に支援する体制の整備が求められています。

取組方針 2-1 行政内部の連携強化

- 地域福祉を推進するため、行政内部や関係機関との分野横断的な連携を一層推進し、支援関係者同士の関係構築を推進します。
〈例；部をまたぐ連携の推進策の検討〉

取組方針 2-2 組織横断的な相談支援体制の構築

- 制度の狭間にある問題を抱える方や複合的な課題を抱える方に対し、庁内において包括的な相談支援を実施する体制を構築します。
〈例；包括的な支援体制の検討〉
- 長寿サポートセンターや子ども家庭支援センター、保健相談所等の地域に身近にある相談窓口や社会福祉協議会等の関係機関と区役所の相談窓口が緊密に連携することで、区全体として包括的な相談支援体制を構築します。
〈例；長寿サポートセンター・子ども家庭支援センター・保健相談所、社会福祉協議会等と区の各窓口との連携強化〉

施策3 地域と行政のつながりをつくる

地域ごとの特性やインフォーマルな社会資源など地域の持つ強みと行政の実施する施策を合わせ、相互に補完する形で包括的な支援体制を構築するため、地域と行政の一層の連携・協働を推進します。

《課題》

・地域のつながりの希薄化が進む中、区による地域づくりや地域活動への支援が求められています。

取組方針 3-1 区民や地域活動団体等との連携・協働の推進

- 区民等が地域で活動しやすくなるように、地域の助けあい活動に関する情報（ノウハウ）提供や場の確保等の支援を推進します。
〈例；地域福祉活動の立上げ支援、地域活動団体のネットワーク化〉
- 区民や NPO、地域活動団体等との協働がより活性化するように、庁内や関係者も交えて協働のあり方について検討を進めます。
〈例；中間支援組織の設置〉
- 協働のあり方の検討に基づき中間支援組織を設置します。
〈例；中間支援組織の設置〉
- 地域福祉計画の推進にあたり、地域住民と区の密接なコミュニケーションを大切にすするため、区と区民等が意見交換できる場や機会を設けます。
〈例；(仮称) 地域福祉計画推進会議の設置〉

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

個人の尊厳が守られ、誰もが大切にされる社会をつくれます。

施策4 人に優しいまちをつくる

高齢者、障害者、外国人等の増加を見据えて、誰もが利用しやすい安全で安心なまちづくりに向けて、日常生活における移動手段の充実や、建物、駅、トイレ、歩道等のバリアフリー化を官民連携により進めます。

《課題》

- ・ 区役所をはじめとする公共施設、道路や公園、民間建築物等、まち全体のバリアフリー化が課題となっています。

取組方針4-1 まちのバリアフリー化の推進

- 区役所やその他公共施設等の既存建物・設備のバリアフリー化を促進します。また、高齢者や障害者等にとっても使いやすい施設の整備を推進します。
〈例；各施設の整備・改修、ユニバーサルデザイン整備促進、公園の整備・改修、だれでもトイレの整備〉
- 道路や駅等の各インフラ設備について、民間事業者等との連携も図りつつ、バリアフリー化を促進します。
〈例；道路の整備・改修、ユニバーサルデザイン整備促進、鉄道駅バリアフリー化への助成〉
- 移動に困難を抱える高齢者や障害者等の、日常生活における移動を支援します。
〈例；福祉タクシーの運行、コミュニティバスの運行〉

施策5 一人ひとりの尊厳を守る

誰もが人権が守られ、自立した暮らしをできる社会に向けて、認知症高齢者等が自ら意思決定を行うことへの支援、虐待やドメスティック・バイオレンス（DV）等の権利侵害の防止と適切な対応、一人ひとりの暮らしを支える取組を進めます。

《課題》

- ・高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加に加え、知的障害者、精神障害者も増加傾向にあり、成年後見制度等の利用者や意思決定支援を求める区民の増加が予想されることから、権利擁護センターの機能強化をはじめ体制整備が求められています。
- ・虐待やDV等への対応には関係者の迅速な連携や対応が必要です。

取組方針 5-1 意思決定支援の推進

- 成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、成年後見制度の一層の活用に向け権利擁護体制の拡充を図るとともに、成年後見人等を地域で支えるための仕組みをつくりまします。
〈例；地域連携ネットワークの検討、あんしん江東の体制充実（国が示す中核機関化の検討）〉
- 成年後見制度等の周知を図り、区民の権利擁護への理解及び参加を促進します。
〈例；成年後見制度利用促進計画に基づく周知啓発〉
- 人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと事前に繰り返し話し合う「アドバンス・ケア・プランニング」等の成年後見以外の自己決定支援について、普及啓発を行います。
〈例；ACPの普及啓発〉

取組方針 5-2 あらゆる暴力の防止

- 虐待・DV防止のため、庁内及び関係機関の連携を強化するとともに、支援策の充実を推進します。
〈例；虐待・DVの防止や家庭等への支援の取組、母子緊急一時保護〉
- 虐待・DV等の通告先・相談先の周知を推進します。
〈例；通告先や相談先の周知〉
- 先行事例等を参考にしながら児童相談所の整備に向けた具体的な検討を進めます。
〈例；児童相談所の整備〉

取組方針 5-3 自立支援の促進

- 生活に困窮する区民等に対する自立に向けた支援の充実を図ります。
〈例；自立相談支援の実施、学習支援の実施、食料支援の実施〉
- 住宅確保要配慮者への支援の充実を図ります。
〈例；居住支援協議会、住居入所等の支援〉
- 身元保証のあり方について検討します。
〈例；あり方の検討〉

施策6 災害時の福祉を向上させる

災害発生時に安全に安心して避難できる地域づくりに向けて、日頃から災害に備える防災教育、災害時要配慮者の支援のあり方の検討を進めます。

《課題》

- ・地域コミュニティの希薄化、町会・自治会への加入率の低下や高齢化により災害時の支援者不足等が問題となっています。
- ・災害時に特に配慮が必要な高齢者や障害者、乳幼児等の災害時要配慮者の避難支援等について、関係者の認識共有を進めるとともに、円滑な避難体制を構築する必要があります。

取組方針 6-1 災害時要配慮者対策の推進

- 災害協力隊の設立や活動の支援を推進します。
〈例；自主防災組織の育成・支援〉
- 地域における防災教育を充実します。
〈例；防災訓練の充実〉
- 災害時要配慮者に対する災害時の避難行動等の支援の充実を図ります。
〈例；江東区避難行動支援プランの推進〉
- 災害時の福祉避難所等への災害時要配慮者の受入体制の充実を図ります。
〈例；災害時要配慮者の受入体制の検討〉
- 区内の浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援します。
〈例；各事業所の避難確保計画作成支援〉
- 介護事業所等の福祉施設における災害時の業務継続計画（BCP）の作成を支援します。
〈例；各事業所の BCP 作成支援〉

施策7 誰もが社会参加できる仕組みをつくる

年齢、障害、暮らしの状況に関わらず、誰もが社会に参加しやすい環境の整備に向けて、就労や生涯学習を通じた一人ひとりの能力発揮への支援、ボランティア活動等を通じて地域に関わりやすくする仕組みを構築します。

《課題》

・誰もが希望に応じて、社会参加できる環境の整備が求められています。

取組方針7-1 誰もが活躍できる場づくり

- 高齢者や障害者、ひきこもり等で、意欲はあるが就労に結びつかない人の就労支援を推進します。
〈例；就労支援の促進〉
- 誰もが、その人の希望に応じて社会参加できる取組を推進します。
〈例；ボランティアや生涯学習等の社会参加を促進する仕組みづくり〉

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

情報・人材・サービスなど、基本理念の実現や地域福祉の推進に向けたすべての取組を進めるために必要となる「地域福祉の基盤」をつくります。

施策8 情報の適切な活用を図る

誰もが等しく、適切な時期に必要な情報を簡単に入手できるよう、わかりやすい情報発信や情報のバリアフリー化、関係者間の情報共有と活用の検討、デジタル社会の広がり福祉分野に活用する取組を進めます。

《課題》

- ・サービス利用や活動情報等、誰にでもわかりやすい情報が簡単に得られる必要があります。
- ・個人情報保護の観点から支援関係者間の情報共有に制約があり、迅速な支援ができていない懸念があることから、必要な情報共有の仕組みについての検討が課題となっています。
- ・日々進歩するデジタル技術について、区民の利便性を向上し地域福祉を推進するための活用策を検討する必要があります。

取組方針8-1 わかりやすい情報の発信

- 対象者に応じ、よりわかりやすい情報発信を推進します。
〈例；区報・HP等各種媒体を活用した情報発信、SNS等を活用した情報提供、地域の社会資源情報を掲載したマップ等の作成〉
- 必要な時に簡単に区の情報が入手できる仕組みづくりを推進します。
〈例；SNS等を活用した情報提供、公共施設等での情報提供〉
- 高齢者や障害者、外国人等の情報弱者に対するわかりやすい情報提供や障害特性に配慮した情報提供手段の充実等、情報リテラシーの向上と情報保障を推進します。
〈例；各情報媒体のバリアフリー化〉

取組方針8-2 関係者間での情報の共有

- 支援を円滑に行うため、支援関係者間で要支援者情報を共有する仕組みをつくります。
〈例；情報共有の仕組み（重層的支援会議等）やあり方の検討〉
- 情報共有のあり方の検討を踏まえ、支援団体等との連携を推進します。
〈例；地域の支援団体等との情報共有の仕組みの検討〉

取組方針 8-3 福祉分野における ICT 等の活用

- 福祉行政における ICT 等の活用について、庁内において研究・検討を進めます。
〈例；ICT の活用に関する研究〉

施策9 福祉の質を向上させる

福祉サービスの担い手の確保が難しい中で、利用者本位の質の高いサービスの提供や問題を見逃さないための取組の実施に向けて、地域福祉に関わる人材の育成、福祉サービス事業者のサービスの質を高める取組への支援、伴走型支援やアウトリーチ型（訪問型）支援等の充実に取り組めます。

《課題》

- ・複雑な課題を抱えた事例に対応するため、福祉分野における区職員の対応力を向上する必要があります。
- ・ボランティア等の人材確保のため、意欲のある人と活動をコーディネートする機能が必要です。
- ・必要な施設が不足する地域があり、福祉サービス事業者の確保とサービスの質の向上が課題となっています。
- ・問題が複雑化する前に、早期に発見し支援に結びつける仕組みが必要です。

取組方針 9-1 福祉人材の確保・育成

- 福祉の相談業務に従事する区職員の対応能力の向上を図ります。
〈例；区職員の育成・専門職の配置〉
- 福祉事業者に対する福祉人材確保・育成の支援を推進します。
〈例；民間の福祉事業者への各種支援〉
- 不足する福祉サービス事業所の確保に努めます。
〈例；福祉サービス事業所の確保策の検討〉
- 区と社会福祉協議会において、分野横断的にボランティアを確保、育成、コーディネートする仕組みをつくります。
〈例；庁内におけるボランティア確保・育成の仕組み、ボランティア・センターの機能向上〉
- 民生・児童委員の充足率の向上を図ります。
〈例；新たな推薦者・推薦方法の検討〉

取組方針 9-2 サービスの質の向上

- 福祉事業者のサービスの質の向上に対する支援を推進します。
〈例；福祉サービス第三者評価〉
- 福祉事業者に対する指導検査の充実に努めます。
〈例；指導検査体制の充実〉

取組方針 9-3 積極的な支援の実施

- 不安や悩み、困難を抱えている人とその周囲の人たちが、必要な時に適切に相談を受けられ、早期発見、早期対策ができるように、相談支援体制の強化を図ります。
〈例；伴走型支援やアウトリーチ型（訪問型）支援等の検討〉
- 問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな対応を行うため、スクールソーシャルワーカーを学校等に派遣し、積極的な支援を推進します。
〈例；スクールソーシャルワーカーの活用〉

施策10 啓発活動を推進する

性別、年齢、障害、国籍、価値観等の違いをお互いに認めあい、一人ひとりの個性が尊重される社会の形成に向けて、学校教育や生涯学習における学ぶ機会の充実、助けあいの実践を通じて、多様性や共生社会に対する理解促進を図ります。

《課題》

・一人ひとりの共生社会についての理解促進や助けあいの意識向上が求められています。

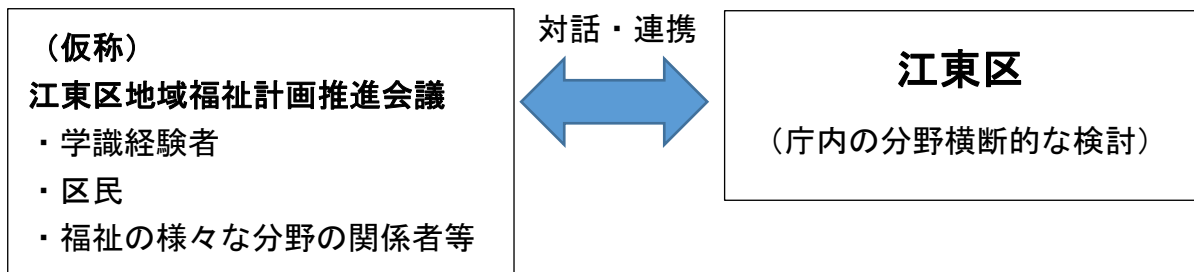
取組方針10-1 共生社会への意識向上

- 地域住民や区職員等に対する人権・多様性・合理的配慮への理解促進、共生社会への意識向上を図ります。
〈例；各種啓発事業、職員への研修・啓発〉
- 学校等における、人権教育や福祉教育の充実を図るとともに、生涯学習等を通じた共生社会に関する理解を促進します。
〈例；学校等における教育、人権啓発、生涯学習、区立中学校への出前講座、ボランティア福祉体験学習〉
- 多文化共生・国際化推進のあり方について、現状把握と分析等を踏まえ検討し、外国人住民とその地域に暮らす日本人が互いの違いを認め合い、相互に協力し合うことで地域の一員として生活していくことができるまちづくりを推進します。
〈例；各種啓発事業、多文化共生・国際交流の検討〉

第4章 計画の推進体制と進行管理

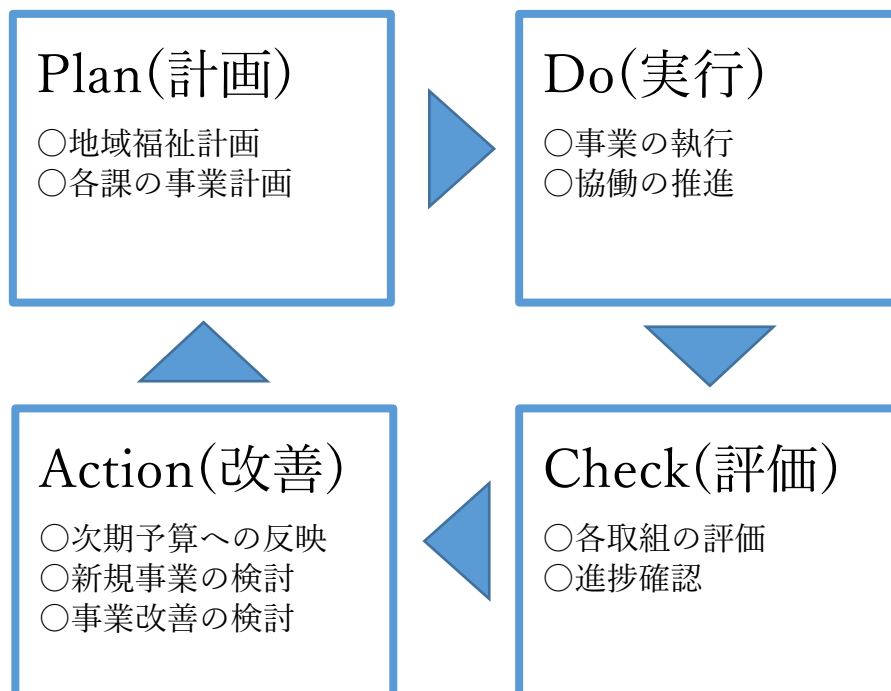
有識者、福祉関係者、公募区民等を委員とする「(仮称)江東区地域福祉計画推進会議」を設置し、地域福祉計画を推進します。学識経験者をはじめ、地域に暮らす区民や、高齢・障害・こども・生活困窮等の福祉分野の関係団体等と区が対話を通じて評価を行い、評価の結果を可能な限り次年度以降の取組に反映させることで、PDCAサイクルを適切に運用し、基本理念の実現を目指します。

1 計画の推進体制



2 計画の進行管理

《PDCAサイクルの運用》



資料編

(最終案に掲載)

参考データ等

(白紙ページ)

